

振動の増加を伴わない場合は届出不要です。

様式第4(第6条関係)

(記載例) 振動の防止の方法変更届出書

〇年 〇月 〇日

観音寺市長 殿

届出者 〇〇県〇〇市〇〇町××
株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

振動規制法第8条第1項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社△△ 観音寺工場		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	観音寺市〇〇町××		※ 受理年月日	年 月 日
振動の防止の方法	変更前	変更後	※ 施設番号	
	別紙のとおり。		※ 審査結果	
			※ 備考	

備考 1 振動の防止
限り、図面、
こと。

2 ※印の欄は

3 届出書及び

特定施設及び防振施設等の配置状況を示した図面等を用いて変更前及び変更後が分かるよう記載してください。また、敷地境界線上で規制基準値を満たしていることを示す資料(計算書、実測値など)を添付してください。

加紙の用紙の大きさ、図面、表等々を付さないものを除き、日本産業規格A4とすること。